

策定の基本的な考え方

- 本中期計画（案）は、平成30年12月に府議会・市会において可決された公立大学法人大阪に係る第1期中期目標（2019年4月1日～2025年3月31日）に基づき両法人が協議して策定し、知事・市長が認可するものである。
- 両法人における策定の基本的な考え方としては、平成31年度当初の新法人設立にあたり、法人業務の統合や、府大・市大（以下「両大学」）及び高専業務の移行などを着実に推進し、新大学の実現に向け円滑な法人運営を確保することを第一としている。
- さらに、大学業務における連携・共同化等、両大学の統合による新大学実現に向けた準備を進め、新法人のもとガバナンスを強化し、新しい価値を創造することにより、両大学及び高専のさらなる価値向上を図っていく。

中期計画（案）の項目

はじめに

第1 中期計画の期間

第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

- 大阪府立大学の教育研究に関する目標を達成するための措置
- 大阪市立大学の教育研究に関する目標を達成するための措置
- 大阪府立大学工業高等専門学校<sup>1</sup>の教育研究に関する目標を達成するための措置

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1 運営体制に関する目標を達成するための措置

- 組織力の向上に関する目標を達成するための措置
- 施設設備の有効利用等に関する目標を達成するための措置

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

- 自己収入等の確保に関する目標を達成するための措置
- 効率的な運営の推進に関する目標を達成するための措置

第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置

- 自己点検・評価の実施に関する目標を達成するための措置
- 情報の提供と戦略的広報の展開に関する目標を達成するための措置

第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

- 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置
- 安全管理等に関する目標を達成するための措置
- 人権の尊重に関する目標を達成するための措置
- コンプライアンスの徹底に関する目標を達成するための措置
- リスクマネジメントの徹底に関する目標を達成するための措置
- 支援組織の強化に関する目標を達成するための措置

第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置

- 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進に関する目標を達成するための措置
- 両大学の連携の推進に関する目標を達成するための措置

第8 予算、収支計画及び資金計画

第9 短期借入金の限度額

第10 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第11 剰余金の使途

第12 公立大学法人大阪の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する大阪府市規約で定める事項

中期計画（案）の主なポイント

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1 運営体制に関する目標を達成するための措置

- **理事長は、法人の経営に対してマネジメント力を発揮できる運営体制の構築・検証・再整備を行う。**
- 大学間競争を勝ち抜くため、大学及び高専の組織運営について検証を行うとともに部局との連携を密にし、**学長及び校長がリーダーシップを発揮できる運営体制の構築を図る。**
- 学内外の最新のデータ等に基づく迅速な意思決定を行うため、組織的なデータの整理・収集・共有化方法等について検討し、I R機能の強化等を図る。

第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置

1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進に関する目標を達成するための措置

- 新大学の実現に向けた準備を円滑に進めるため、**教育研究組織やキャンパスの再編、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、教育カリキュラム、入試科目などについて、理事長のマネジメントと学長のリーダーシップのもと検討を進め、計画的に取り組んでいく。**
- **特に、キャンパスの再編にあたっては、大阪府及び大阪市と緊密に連携しながら、学生の利便性や円滑な教育研究活動の実施に配慮し、取り組んでいく。**
- 新大学の実現に向け、学生・卒業生をはじめ広く関係者に対し、積極的に意見聴取を行う。

2 両大学の連携の推進に関する目標を達成するための措置

- 法人統合を機に、新大学実現に先行して、両大学それぞれの特色や強みをいかしながら、これまで以上に**教学面及び研究面の連携をより強化し、施設の共同利用や単位互換、共同研究など大学業務や教育研究等の共同実施にさらに積極的に取り組む。**
- 「都市シンクタンク」機能や「技術インキュベーション」機能の窓口を一本化し、公立大学として設立団体と連携しながら機能充実・強化を図る。